

国 民 健 康 保 険 会 計

1 概要

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

国民健康保険は、被用者保険等の公的な医療保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険料、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

なお、平成30年4月から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となり、市町村とともに運営する制度改正（都道府県単位化）が行われ、道への納付金制度の導入等により、本会計における歳入・歳出の構成も大きく変更されている。

当年度の年間平均の加入世帯数は前年度26万703世帯から25万8,465世帯へ、被保険者数は同37万1,797人から36万4,848人へ、それぞれ減少し、全市民に占める当保険の加入割合をみても、世帯数で前年度27.1%から26.7%へ、被保険者数では同18.9%から18.5%へ、それぞれ減少した。

当年度と前年度の医療費の状況を比較すると、医療費の合計では1,459億4,615万円（前年度比80億5,734万円・5.2%減）であり、1人当たりでは40万19円（同1万4,195円・3.4%減）となり、いずれも減少している。

被保険者別の加入状況及び医療費の状況

区 分		2年度		元年度		30年度	
			構成比		構成比		構成比
札幌市全体	世帯数(世帯)	969,259	—	962,860	—	952,391	—
	人口(人)	1,973,738	—	1,969,433	—	1,965,649	—
全被保険者	世帯数(世帯)	258,465	26.7	260,703	27.1	266,735	28.0
	人数(人)	364,848	18.5	371,797	18.9	384,950	19.6
	医療費(千円)	145,946,159	100.0	154,003,502	100.0	154,057,092	100.0
	1人当たり医療費(円)	400,019	—	414,214	—	400,200	—
一 般	人数(人)	364,837	100.0	371,509	99.9	383,231	99.6
	医療費(千円)	145,940,852	100.0	153,805,869	99.9	153,112,690	99.4
	1人当たり医療費(円)	400,017	—	414,003	—	399,531	—
退職者医療制度該当者	人数(人)	11	0.0	288	0.1	1,719	0.4
	医療費(千円)	5,306	0.0	197,633	0.1	944,402	0.6
	1人当たり医療費(円)	482,397	—	686,227	—	549,391	—

(注) 1 全被保険者の世帯数・人数の構成比は札幌市全体に対する割合、その他の構成比は全被保険者に対する割合である。

2 札幌市世帯数・人口は、各決算時における推計世帯数・人口である。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 1,814 億 3,941 万円、歳出総額 1,785 億 4,867 万円で、歳入歳出差引きで生じた 28 億 9,073 万円は、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等に充てる予算に不足を生じた場合の財源とするため、国民健康保険支払準備基金に積み立てている。

これを給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額 1,775 億 2,389 万円・歳出額 1,746 億 3,316 万円で 28 億 9,073 万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、国庫補助金、道負担金、延滞金・雑入等を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに 39 億 1,551 万円で収支の均衡を保っている。

なお、制度改正により、歳入においては、国から本市へ交付されていた交付金等の大部分は、交付先が道へ変更となり、その一部が道から支出金として本市へ交付されることとなった。

また、歳出においては、保険財政共同安定化事業拠出金等に替わり、道への事業費納付金が新設されている。

(1) 歳入

収入済額は、1,814 億 3,941 万円（前年度 1,868 億 5,677 万円）で、執行率は 97.9%（同 100.4%）、収入率は 97.3%（同 97.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、54 億 1,736 万円・2.9%減少しているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による給付費歳出の減少に伴い、道負担金が減少したことによるものである。

自主財源である保険料についてみると、収入済額は 302 億 7,776 万円（前年度 330 億 8,660 万円）であり、前年度と比較すると 28 億 883 万円・8.5%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免等に伴い調定額が減少したことなどによるものである。不納欠損額は 9 億 2,671 万円（同 11 億 1,680 万円）で、前年度に比較し 1 億 9,009 万円・17.0%減少し、収入未済額は 37 億 640 万円（同 41 億 933 万円）で、前年度に比較し 4 億 293 万円・9.8%の減少である。また、収入率は 86.8%（同 86.4%）であり、前年度に比較し 0.4 ポイント上昇している。

なお、本会計全体の収入未済額は、保険料、保険給付費返還金等を合わせ、40 億 7,751 万円（前年度 44 億 8,503 万円）で、滞納の未然防止を重点項目に掲げるなどして積極的な収納対策を推し進め、収納率を向上させたこと等により、前年度に比較し 4 億 751 万円・9.1%の減少となっている。

歳入決算状況

(単位 千円)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額		執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B
			A					
給 付 費 関 係	保 險 料	31,049,115	34,895,594	30,277,767	97.5	86.8	33,086,606	△ 2,808,839
	一 部 負 担 金	10	0	0	0.0	—	0	0
	国 庫 補 助 金	2,364	1,754,987	1,754,987	—	100.0	1,980	1,753,007
	道 負 担 金	132,109,988	128,589,379	128,589,379	97.3	100.0	132,996,124	△ 4,406,744
	一般会計繰入金	16,693,779	15,694,406	15,694,406	94.0	100.0	16,512,229	△ 817,822
	基金繰入金	1,010,052	1,005,293	1,005,293	99.5	100.0	0	1,005,293
	保険給付費返還金	238,528	559,820	202,025	84.7	36.1	251,688	△ 49,662
	雑 入	10	1,024	34	345.8	3.4	69	△ 34
計	181,103,846	182,500,505	177,523,894	98.0	97.3	182,848,697	△ 5,324,803	
事 務 費 関 係	国 庫 補 助 金	0	120,951	120,951	—	100.0	0	120,951
	道 負 担 金 等	303,000	292,090	292,090	96.4	100.0	292,354	△ 264
	延滞金・雑入等	70,125	97,592	63,171	90.1	64.7	67,516	△ 4,344
	一般会計繰入金	3,795,029	3,439,303	3,439,303	90.6	100.0	3,648,205	△ 208,901
	計	4,168,154	3,949,936	3,915,516	93.9	99.1	4,008,075	△ 92,559
合 計	185,272,000	186,450,442	181,439,410	97.9	97.3	186,856,773	△ 5,417,363	

(注) 予算現額185,272,000千円は、当初予算額183,779,000千円、補正予算額1,493,000千円である。

(資料 118～121ページ参照)

保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	2 年度	元年度	30 年度	29 年度	28 年度
調 定 額	34,895,594	38,295,286	38,849,599	41,445,994	44,157,343
収 入 済 額	30,277,767	33,086,606	32,937,050	34,316,238	35,773,453
不 納 欠 損 額	926,711	1,116,804	1,336,104	1,666,010	1,855,904
収 入 未 済 額	3,706,406	4,109,338	4,594,502	5,479,973	6,540,371
収 入 率 (%)	86.8	86.4	84.8	82.8	81.0
現 年 度 分 (収 納 率)	94.3 (94.44)	94.1 (94.34)	94.1 (94.47)	93.3 (93.64)	92.3 (92.72)
滞 納 繰 越 分	26.1	26.5	24.3	23.2	20.6

(注) 1 収入率は、収入済額(還付未済額を含む。)を調定額で除して算出したものである。

2 現年度分の収納率()内の数字)は、還付未済額を含まない収入済額を居所不明分を控除した調定額で除して算出したものである。

(2) 歳出

支出済額は、1,785億4,867万円（前年度1,847億7,386万円）、執行率は96.4%（同99.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、62億2,518万円・3.4%減少しているが、これは主に、療養給付費、事業費納付金の減少等によるものである。なお、給付費関係は1,746億3,316万円（同1,807億6,578万円）であり、前年度と比較すると61億3,262万円・3.4%の減少である。

歳出決算状況

（単位 千円）

項 目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
				%		
療 養 給 付 費	111,501,245	106,528,468	4,972,776	95.5	112,058,060	△ 5,529,592
療 養 費	1,025,014	892,157	132,856	87.0	991,903	△ 99,746
高 額 療 養 費	16,852,771	16,583,976	268,794	98.4	17,085,152	△ 501,176
給 審 査 支 払 手 数 料	281,120	263,068	18,051	93.6	291,875	△ 28,807
出 産 育 児 諸 費	565,603	390,866	174,736	69.1	441,457	△ 50,590
付 葬 祭 費	65,940	64,530	1,410	97.9	62,070	2,460
費 保 健 事 業 費	1,443,409	961,690	481,718	66.6	1,052,978	△ 91,288
移 送 費	100	0	100	0.0	0	0
傷 病 手 当 金	110,000	3,163	106,836	2.9	0	3,163
関 事 業 費 納 付 金	47,822,899	47,822,833	66	100.0	48,690,380	△ 867,547
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	158	125	32	79.5	0	125
係 保 險 料 還 付 金	552,677	435,629	117,047	78.8	91,841	343,788
国 庫 支 出 金 等 返 還 金	687,010	686,650	359	99.9	70	686,580
予 備 費	195,900	0	195,900	0.0	0	0
計	181,103,846	174,633,160	6,470,685	96.4	180,765,789	△ 6,132,629
事 務 費 関 係	4,168,154	3,915,516	252,637	93.9	4,008,075	△ 92,559
合 計	185,272,000	178,548,676	6,723,323	96.4	184,773,865	△ 6,225,189

（注）予算現額185,272,000千円は、当初予算額183,779,000千円、補正予算額1,493,000千円である。

（資料 118～121ページ参照）